

「太陽光発電主力電源化推進技術開発／
研究開発項目（Ⅳ）動向調査等」（調査委託）に係る公募要領

2020年3月30日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

新エネルギー部

「太陽光発電主力電源化推進技術開発」
研究開発項目（Ⅳ）動向調査等」（調査委託）に係る公募について
（2020年3月30日）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、2020年度から2024年度まで「太陽光発電主力電源化推進技術開発」事業における研究開発項目（Ⅳ）として「動向調査等」の調査事業を実施します。本件の実施者を一般に広く募集いたしますので、受託を希望する方は、本要領に従い御応募ください。

本プロジェクトは、2020年度の政府予算に基づき実施するため、予算案等の審議状況や政府方針の変更等により、公募の内容や予算規模、採択後の実施計画、概算払の時期等が変更されることがあります。

<御注意>

本事業への申請は、NEDOへの申請書類の提出に加えて府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による登録が必要です。e-Radの使用に当たっては、事前に研究機関及び研究者を登録し、ログインIDとパスワードの取得が必要となります。

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）ポータルサイト

<http://www.e-rad.go.jp>

e-Radによる登録手続きを行わないと本事業への応募ができませんので、十分御留意ください。また、所属機関の登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

1. 件名

太陽光発電主力電源化推進技術開発／研究開発項目（Ⅳ）動向調査等

2. 調査内容／事業概要

(1) 背景

太陽光発電の導入量を拡大し主力電源化していくには、太陽光発電システムに関する技術や市場の動向および普及に関わる国内外の動向などの最新データを常に把握し、それらを的確に技術開発へフィードバックしていくことが求められます。最新データを把握するためには、国際エネルギー機関（IEA）の太陽光発電システム研究協力実施協定（PVPS）等の国際協力プログラムに参画し、情報交換を行うことも有効であり、得られた情報や議論した結果については、併せて国内の省庁を含めて、広く研究開発者、発電事業者等に展開する必要があります。

また、今後大量に廃棄される太陽電池モジュールのリサイクルを円滑に行うためには、使用済み太陽光発電設備の排出量予測、災害時の太陽光モジュールのリサイクル状況、太陽電池モジュール由来のガラスの用途開拓のために、ガラスの再利用の状況等を把握するための調査が必要となります。

(2) 目的

本調査では、太陽光発電主力電源化推進技術開発プロジェクトで取り組む技術分野について、内外の技術開発動向、政策動向、市場動向等について調査し、技術開発の方向性や普及方策の分析、検討に資する情報をまとめます。

(3) 実施内容

①移動体用太陽電池の動向調査

IEA PVPS Task 17 (PV and Transport) 等の活動に参画し、電動自動車等の移動体への搭載を目指した太陽電池の国内外における研究開発、市場動向を調査、分析すると共に、今後の方向性を議論し、その結果をプロジェクト参画機関等、国内の関係事業者に広く展開する事により、移動体分野の研究開発を加速する。

②リサイクル関連の動向調査

②-1 太陽電池モジュールのリサイクルに関わる調査

太陽電池モジュールのリサイクルに関わる国内の技術開発動向、普及動向、政策動向、実施事例などの調査に加え、ガラスの再利用の状況調査、災害時のリサイクル状況を把握するための調査、使用済太陽光発電設備の排出量予測の精緻化を実施する。

②-2 太陽電池モジュールの適正処理に関わる調査

廃棄太陽電池モジュールのリサイクルを円滑に実用化するためには、リサイクルの適正処理のプロセスにおけるモジュール回収の現状について調査を行うと共に、海外の太陽電池モジュールの回収システムを初めとしたリサイクル動向を国際技術協力プログラム(TCP) PVPS Task 12 (PV Sustainability) 等から調査することにより、太陽電池モジュールの適正処理を実証できる企画を提案する。

③太陽光発電の動向調査

③-1 太陽光発電の技術および産業・市場動向の調査

技術開発の方向性や普及方策の分析、検討に資する太陽光発電セル、モジュール、システムおよび太陽光発電が導入される分野に関する国内外の技術や産業・市場動向や今後の太陽光発電の可能性の調査を行い、その結果を的確に本プロジェクトへフィードバックする。(調査範囲は上記①、②を含まない領域とする)。

③-2 国際技術協力プログラムへ参画

PVPS Task 1に関連する活動に参画し、国際協力活動を通じて太陽光発電の普及・促進に向けた諸外国の技術開発動向や政策動向、市場動向等を調査・分析し、結果をタイムリーに発信する。

提案書には、下記に挙げる目標を達成するための、

- ・ 調査範囲と優先順位、およびその妥当性
- ・ 自社の強み（優位な調査手法や内容、過去の実績やノウハウ、調査に適する人員の配置等）

を踏まえた具体的な実施内容、およびそのスケジュールを明記してください。

(様式は、別紙1 提案書の様式 に従う)

【達成目標】

【中間目標（2022年度）】

①移動体用太陽電池の動向調査

移動体用太陽電池の調査結果を中間報告書としてまとめ、関連するプロジェクトへフィードバックする。

③太陽光発電の動向調査

③-1 技術開発の方向性や普及方策の分析、検討に資する調査結果を中間報告書としてまとめ、関連するプロジェクトへフィードバックする。

③-2 P V P Sの活動に参画し、その内容を産業界に発信する。

【最終目標】

①移動体用太陽電池の動向調査（2024年度）

今後の移動体用太陽電池の技術開発に資する分析、検討をまとめる。

②リサイクル関連の動向調査（2021年度）

②-1 リサイクルに関わる調査結果を、太陽電池モジュールの分離・マテリアルリサイクル技術開発へフィードバックする。

②-2 太陽電池モジュールの適正処理を実証できる企画を提案する。

③太陽光発電の動向調査（2024年度）

③-1 今後の技術開発の方向性や普及方策の分析、検討に資する情報をまとめる。

③-2 P V P Sでの活動を踏まえ、定期的な情報発信を行うと共に分析、検討をまとめる。

※①、②-1、②-2、③-1、③-2の項目毎の応募を前提としますが、複数項目を組み合わせて1つの提案として応募することも可能です。

(5) 事業期間

2020年～2024年までの5年間とします。

但し、②リサイクル関連の動向調査は2020年～2021年までの2年間とします。

(6) 事後評価

①、②について調査終了後、本調査成果についての追跡調査・評価に御協力いただきます。追跡調査・評価については、添付の参考資料1「追跡調査・評価の概要」を御覧ください。

(7) 事業規模

①について、1件当たりの限度額 0.3億円（年額、予定）

②について、1件当たりの限度額 0.3億円（年額、予定）

③について、1件当たりの限度額

0.2億円(年額、予定)

(8) 注意事項

① 中間評価

①について、調査期間を5年間で計画した場合でも、NEDOとの委託契約の期間は、外部有識者委員による評価(ステージゲート等)を実施する2022年度までとし、ステージゲート等での審査をもって2023年度以降の継続可否等についてNEDOが判断できるものとし
ます。

② 委託事業の中止

プロジェクトの進捗状況は、技術検討委員会等で確認しますが、その結果、計画からの著しい遅延あるいは目標達成等の見込みがないとNEDOが判断した場合、プロジェクト期間中でもNEDOは委託事業を中止できるものとし
ます。

※ 「事業概要」についての詳細は、基本計画を参照してください。

3. 応募要領

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等と
します。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査/事業実績を有し、かつ、調査/事業目標の達成及び調査/事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- c. NEDOが調査/事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

4. 提案期限及び提出先

(1) 提出期限

本公募要領に従って、提案書10部(正1部、副9部)を作成し、以下の提出期限までに郵送又は持参にてご提出ください。FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

2020年 5月15日(金) 正午必着

(公募期間: 2020年3月30日(月) から2020年5月15日(金))

※ 応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトにてお知らせいたします。

なお、メール配信サービスに御登録いただきますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを随時メールにてお送りいたします。ぜひ御登録いただき、御活用ください。

<http://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

新エネルギー部 太陽光発電グループ 宛

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー18階

※郵送の場合は封筒に『太陽光発電主力電源化推進技術開発（動向調査等）に係る提案書
在中』と朱書きのこと。

※持参の場合はミューザ川崎 16 階の「総合案内」の受付の指示に従うこと。

※e-Rad 上の登録が期限に間に合わない場合、必ず事前に N E D O 担当部に相談すること。

(3) 提出方法

a. 応募者は本要領に従い提案書類を作成し、「4. 提出期限及び提出先」に基づいて御提出ください。なお、FAX 及び E-mail での提案書類の提出は受け付けられません。

b. 次の公募関連書類がダウンロードできますので、御参照ください。

・提案書類 (WORD)

・調査委託契約書 (案) (本公募用に特別に掲載しない
場合は、「調査委託契約標準契約書」を指します。)

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

5. 説明会の開催

予定しておりました説明会については、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、中止といたします。公募に係る質問がある場合は、問い合わせ先メールからご連絡ください。

問い合わせ先

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

新エネルギー部 太陽光発電グループ宛 E-mail : pvgroup123@ml.nedo.go.jp

6. 委託先の選定

(1) 審査

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには
応じられませんのであらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準

- a. 調査の目標が N E D O の意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上 N E D O の必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

i. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況。

(平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第20条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。)

(3) 委託先の公表及び通知

採択結果の公表等

採択した案件(実施者名、事業概要)はNEDOのウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

7. 留意事項

(1) 契約

新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。なお、委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDOが運用する「NEDOプロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。

利用に際しては利用規約(<https://www.nedo.go.jp/content/100897861.pdf>)に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- ・委託事業の手続き：約款・様式 <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- ・委託事業の手続き：マニュアル <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

(2) 研究開発独立行政法人から民間企業への再委託

研究開発独立行政法人から民間企業への再委託又は共同実施(再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。)は、原則認めておりません。

(3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定・プラチナくるみん認定)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)の状況を記載していただきます。詳細は『ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について』を御覧ください。

(4) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※1）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成16年4月1日16年度機構達第1号。NEDO策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2）に基づき、当機構は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト
http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※2 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御覧ください：NEDOウェブサイト
http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合
- i. 当該研究費について、不正の重大性を考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
 - ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、当機構との契約締結や補助金等の交付を停止します。（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大6年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）
 - iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、当機構の事業への応募を制限します。（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降1～5年間の応募を制限します。また、私的な流用が確認された場合には、10年間の応募を制限します。）
 - iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にもi～iiiの措置を講じることがあります。
 - v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。
- b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について
本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、当機構では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(5) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成19年12月26日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成20年2月1日19年度機構達第17号。NEDO策定。以下「研究不正機構達」という。※4）に基づき、当機構は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3. 研究不正指針についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※4. 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDOウェブサイト

http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において不正行為があると認められた場合
 - i. 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
 - ii. 不正行為に関与した者に対し、当機構の事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降2～10年間)
 - iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、当機構の事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降1～3年間)
 - iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記iiiにより一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
 - v. NEDOは不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

- b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合
国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。
なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。
- c. NEDOにおける研究不正等の告発受付窓口
NEDOにおける公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310
電話番号： 044-520-5131
FAX 番号： 044-520-5133
電子メール：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp
ウェブサイト： 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口
<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.htmlへリンク>
（電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分）

(6) 博士課程後期（学生）のRA（リサーチアシスタント）等への雇用

第3期、第4期及び第5期科学技術基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士課程（後期）学生に対する経済的支援を充実すべく、「博士課程（後期）在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」ことが数値目標として掲げられています。

内閣府 科学技術基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

本プロジェクトにおいても、博士課程後期（学生）のRA（リサーチアシスタント）等の研究員登録が可能であり、本プロジェクトにて、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本プロジェクトを通じて知り得る秘密情報を取り扱う博士課程後期（学生）は、NEDOと契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本プロジェクトに直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

(7) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、採択決定後、別添4のとおり、NEDOとの関係に係る情報をNEDOのウェブサイトで公表することがございます。御理解と御協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

(8) 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」という。）に基づき輸出規制※が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。
- c. 本委託事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結時において、本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認、及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行います。なお、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。
- d. 安全保障貿易管理の詳細については、下記をご覧ください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般） <http://www.meti.go.jp/policy/ampo/>
（Q&A <http://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>）
- ・ 経済産業省：安全保障貿易ハンドブック <http://www.meti.go.jp/policy/ampo/seminer/shiryo/handbook.pdf>
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター <http://www.cistec.or.jp/>
- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
http://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

8. 問い合わせ先

お問い合わせについては、電子メールで受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

問い合わせ先

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

新エネルギー部 太陽光発電グループ 宛

E-mail : pvgroup123@ml.nedo.go.jp

関連資料

- 別紙 1 提案書の様式
- 別紙 2 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について
- 別紙 3 提案書類受理票
- 別紙 4 契約に係る情報の公表について
- 参考資料 1 追跡調査・評価の概要
 - ・「太陽光発電主力電源化推進技術開発」基本計画
 - ・2020年度実施方針